

令和5年度地方債計画（第2次改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,889	15,905	△ 16	△ 0.1
2 公営住宅建設事業	1,089	1,090	△ 1	△ 0.1
3 災害復旧事業	3,810	1,127	2,683	238.1
4 教育・福祉施設等整備事業	4,108	3,707	401	10.8
(1) 学校教育施設等	1,682	1,454	228	15.7
(2) 社会福祉施設	367	367	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	981	807	174	21.6
(4) 一般補助施設等	541	542	△ 1	△ 0.2
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	27,387	28,013	△ 626	△ 2.2
(1) 一般	2,485	2,411	74	3.1
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	4,800	5,500	△ 700	△ 12.7
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	5,220	△ 900	△ 17.2
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,201	5,730	471	8.2
(1) 辺地対策	565	530	35	6.6
(2) 過疎対策	5,636	5,200	436	8.4
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	59,629	56,717	2,912	5.1
二 公営企業債				
1 水道事業	6,836	5,566	1,270	22.8
2 工業用水道事業	370	300	70	23.3
3 交通事業	1,799	1,963	△ 164	△ 8.4
4 電気事業・ガス事業	333	288	45	15.6
5 港湾整備事業	619	689	△ 70	△ 10.2
6 病院事業・介護サービス事業	4,598	4,193	405	9.7
7 市場事業・と畜場事業	372	379	△ 7	△ 1.8
8 地域開発事業	919	840	79	9.4
9 下水道事業	13,217	12,181	1,036	8.5
10 観光その他事業	99	78	21	26.9
計	29,162	26,477	2,685	10.1
合 計	88,791	83,194	5,597	6.7

(単位：億円、%)

項 目		令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨時財政対策債		9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		13,659	-	13,659	皆増
六 国の予算等貸付金債		(271)	(334)	(△ 63)	(△ 18.9)
総 計		113,196	101,799	11,397	11.2
内 訳	普通会計分	84,944	76,077	8,867	11.7
	公営企業会計等分	28,252	25,722	2,530	9.8
資金区分					
公 的 資 金		51,947	43,713	8,234	18.8
財 政 融 資 資 金		34,479	26,252	8,227	31.3
地方公共団体金融機構資金		17,468	17,461	7	0.0
(国の予算等貸付金)		(271)	(334)	(△ 63)	(△ 18.9)
民 間 等 資 金		61,249	58,086	3,163	5.4
市 場 公 募		34,100	36,600	△ 2,500	△ 6.8
銀 行 等 引 受		27,149	21,486	5,663	26.4

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 6 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和5年度地方債計画（第2次改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一	一般会計債				
	公営住宅建設事業	8	8	0	0.0
	災害復旧事業	1	1	0	0.0
	一般単独事業	1	1	0	0.0
	公営企業債				
	水道事業	3	5	△ 2	40.0
	国の予算等貸付金債	(1)	(1)	(0)	(0.0)
	総 計	13	15	△ 2	△ 13.3
内 訳	普通会計分	9	9	0	0.0
	公営企業会計等分	4	6	△ 2	△ 33.3
資金区分	公 的 資 金				
	財政融資資金	10	12	△ 2	△ 16.7
	地方公共団体金融機構資金	3	3	0	0.0
	（国の予算等貸付金）	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和5年度地方債計画（第2次改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,889	15,905	△ 16	△ 0.1
2 公営住宅建設事業	1,097	1,098	△ 1	△ 0.1
3 災害復旧事業	3,811	1,128	2,683	237.9
4 教育・福祉施設等整備事業	4,108	3,707	401	10.8
(1) 学校教育施設等	1,682	1,454	228	15.7
(2) 社会福祉施設	367	367	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	981	807	174	21.6
(4) 一般補助施設等	541	542	△ 1	△ 0.2
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	27,388	28,014	△ 626	△ 2.2
(1) 一般	2,486	2,412	74	3.1
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	4,800	5,500	△ 700	△ 12.7
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	5,220	△ 900	△ 17.2
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,201	5,730	471	8.2
(1) 辺地対策	565	530	35	6.6
(2) 過疎対策	5,636	5,200	436	8.4
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	59,639	56,727	2,912	5.1
二 公営企業債				
1 水道事業	6,839	5,571	1,268	22.8
2 工業用水道事業	370	300	70	23.3
3 交通事業	1,799	1,963	△ 164	△ 8.4
4 電気事業・ガス事業	333	288	45	15.6
5 港湾整備事業	619	689	△ 70	△ 10.2
6 病院事業・介護サービス事業	4,598	4,193	405	9.7
7 市場事業・と畜場事業	372	379	△ 7	△ 1.8
8 地域開発事業	919	840	79	9.4
9 下水道事業	13,217	12,181	1,036	8.5
10 観光その他事業	99	78	21	26.9
計	29,165	26,482	2,683	10.1
合 計	88,804	83,209	5,595	6.7

(単位：億円、%)

項 目		令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		13,659	-	13,659	皆増
六 国の予算等貸付金債		(272)	(335)	(△ 63)	(△ 18.8)
総 計		(272) 113,209	(335) 101,814	(△ 63) 11,395	(△ 18.8) 11.2
内 訳	普通会計分	84,953	76,086	8,867	11.7
	公営企業会計等分	28,256	25,728	2,528	9.8
資金区分					
公 的 資 金		51,960	43,728	8,232	18.8
財 政 融 資 資 金		34,489	26,264	8,225	31.3
地方公共団体金融機構資金		17,471	17,464	7	0.0
(国の予算等貸付金)		(272)	(335)	(△ 63)	(△ 18.8)
民 間 等 資 金		61,249	58,086	3,163	5.4
市 場 公 募		34,100	36,600	△ 2,500	△ 6.8
銀 行 等 引 受		27,149	21,486	5,663	26.4

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 6 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。